

次に立野峡谷に計画されている立野ダムについて伺います。私も地震後、立野地域には何度か訪れました。私の知人が建設予定地付近で撮影した写真を紹介します。

これは仮排水路トンネル付近の写真です。ダムの左岸側北向き山の斜面が崩落し、工事車両が埋まっているのがわかります。もし地震が工事中の時間に起こっていたら犠牲者が出たのではないかと背筋が寒くなる写真です。

次の写真。ダム建設予定地を下流側から上流側に向かって取った写真です。橋のところがちょうどダムサイト予定地です。その上流側に大規模な地すべりが起こっている状況が見て取れます。もしダムが完成して試験湛水中、あるいは雨が降ってダムに水がたまっている状況の時に地震が起きれば、この土砂崩れがダム湖になだれ込み、津波が発生していたと思われるかもしれません。あるいは最悪の場合ダムが崩壊していたかもしれません。

1963年、イタリアで実際にダム湖の中に土砂が崩れ落ち、ダム堤体そのものは壊れなかったものの、ダム湖で津波が発生し、ダムを超えて大量の水が下流域を襲い、下流のロンガローネという町を直撃。2,000名もの尊い命が奪われました。活断層付近にダムを作ることが、あるいは斜面が崩落しやすい箇所にダムを作ることがいかに恐ろしいことかを物語っているように思います。

平成26年12月県議会で、日本共産党の松岡徹県議がダムと断層の問題で質問しました。立野周辺に第四期断層が分布している。ところが国土交通省の立野ダム第四期断層調査検討業務報告書では、断層に連続性はないつまり途切れているとか、ダム建設予定地近傍に向かわないから大丈夫だと書かれている。本当に国交省の言い分が信用できるのか。これに対し蒲島知事は、国は問題点を理解している。それに対する対応も考えていると答弁されています。

そこで次のパネルです。これは8つの大学、10名の著名な先生方が4月19日発表された2016年熊本地震・地表地震断層に関する緊急速報の中で示された図であります。

ここで出現した布田川断層は、南阿蘇郡立野地区から御船町滝川地区の間、長さ 26 キロメートルであるとまとめられています。産総研地質調査総合センターが 5 月 13 日まとめた緊急現地調査報告によると、従来認定されていた断層東端よりも約 4 キロメートル東側まで延びていたことが認められたと書かれています。つまり今回の地震で、それまで見つかっていなかった新たな断層が確認されたのであります。知事、国交省の説明を鵜呑みにするわけにはいかないのではないのでしょうか。

最後のパネルであります。これは立野ダム建設予定地付近で見つかった地表地震断層であります。この断層の方向まっすぐ伸びたところに立野ダム建設予定地があります。さらにその延長線上にやはり断層の動きによって壊されてしまった大切畑ダムがあります。これを見るならば、まさに断層がダムを横切っているのではないかという印象であります。

立野ダム建設に関わって国交省は活断層についてどのような調査をしたのか、業務報告書によると一次調査、二次調査と二段階に分けて行なうとしています。一次調査は過去の文献調査と空中写真による判定であります。一次判定のみで国交省はダム近傍に第四期断層は分布していないと結論付け、したがって詳細地質調査である二次調査の必要はないと判断してきたのであります。

国土交通省宮内政務官はようやく今になって、今後有識者を交えた詳細な調査を行なうと国会で答弁されました。しかしその一方で、国交省はホームページでこう書いています。地震発生後、これまでの概略的な観察においては、立野ダム本体の建設予定地付近には、表層土などのごく小規模な崩落以外に大きな崩落は認められず、ダム建設の支障となるような情報はありまないと。何が小規模な崩落でしょうか。専門家の先生はここで地滑りが起きていますとはっきり認めておられます。しかも地滑りを起こした斜面からさらに亀裂が奥に向かって延びていることも確認されています。大変危険な状態なんです。

そこで知事におたずねしますが、国交省がやると認めた詳細な調査とは、つまり二次調査である直接掘って活断層の状況を調査するということだとはっきり求めるべきではないのでしょうか。お答えください。

<繰り返し>

ですから知事、私の質問は、詳細な調査とはつまり第二次調査である直接掘って断層確認をすべきだとはっきり求めることが必要ではないかということでもあります。これまでの経過を見ても、国交省の言い分を鵜呑みにせず、専門家というのも公平な第三者を入れること、住民に開かれたものにするなどが必要であります。知事、是非県民の生命安全を守る立場から毅然とした態度をとっていただきたいと思います。

地震によって白川などの堤防等の応急修理は完了したということでもあります。また河川巡回の頻度を増やす、水防警報や洪水予報の基準を引き下げて運用するなど梅雨の到来に向けての対策を講じてきているとのお話を伺っています。一方で国交省が行なった土砂災害緊急点検箇所は、今すぐ手を打つ必要のある危険度Aから危険度Cまで千数箇所にも上っています。大量の崩落土砂流出の危険性がある中で、大惨事を招かないための地質、河川等の調査、防災対策の工事を急いで進める必要があります。先日は南阿蘇村で大雨時の早期避難についての住民説明会が開かれたとのことですが、2012年の九州北部豪雨災害のような惨事の再来を県民は心配しています。万全の対策をお願いするとともに、阿蘇付近でこれだけの崩落、土砂崩れ、地滑りが起こったその地域に立野ダムを建設するなどという恐ろしい計画は、熊本地震の現実を踏まえてきっぱり中止すべきであるということを申し上げて次に移ります。